

4 町外コミュニティについて

(1) 町外コミュニティへの居住意向

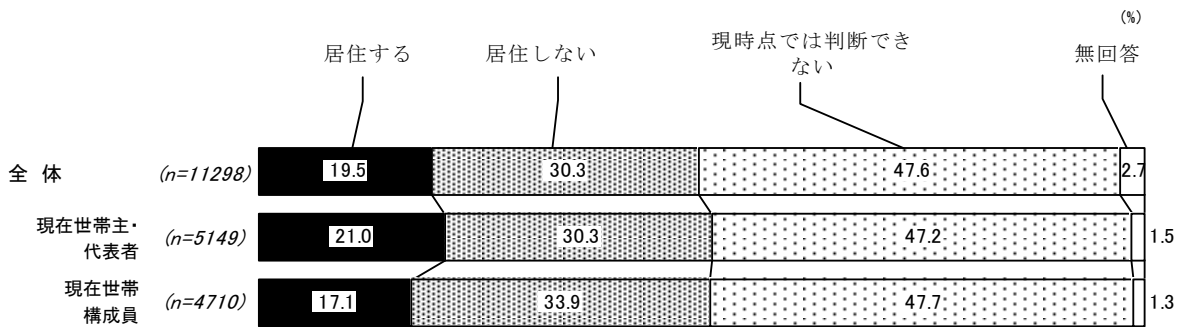
1) 居住意向

問 6-1 いわき市、南相馬市、二本松市の3市に「町外コミュニティ」を整備した場合、あなたはそこに居住することを希望しますか。
 (○は1つ)

いわき市、南相馬市、二本松市の3市に「町外コミュニティ」を整備した場合、そこに「居住する」という回答者は19.5%で、半数近くは「現時点では判断できない」(47.6%)と回答している。(図表 4-1-1)

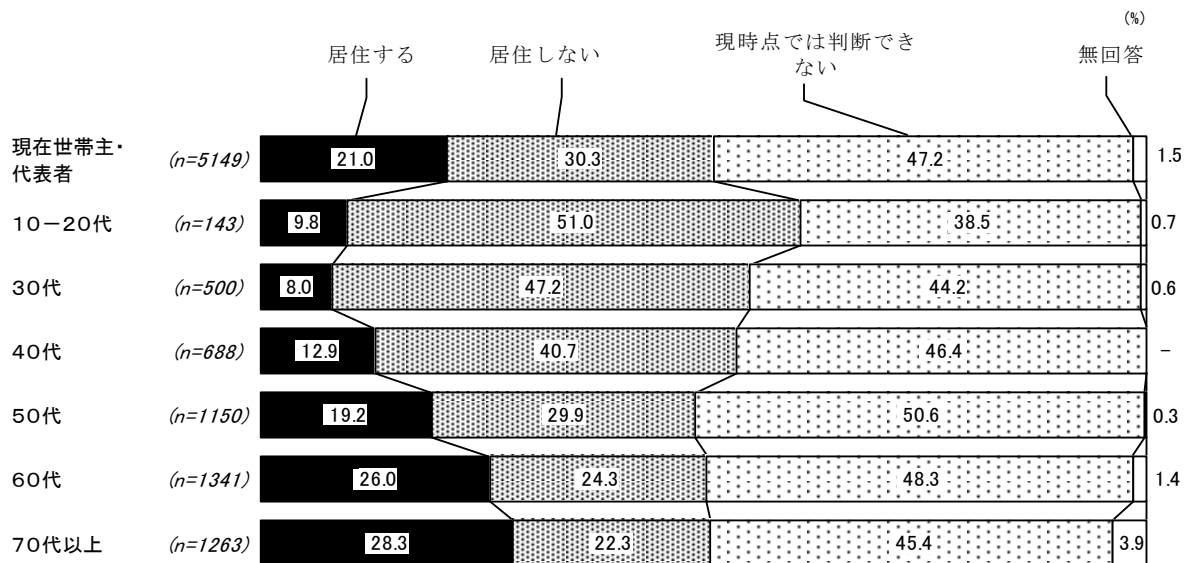
現在の世帯での立場別に見ても、大きな差はみられない。(図表 4-1-1)

図表 4-1-1 町外コミュニティへの居住意向(現在の世帯での立場別)



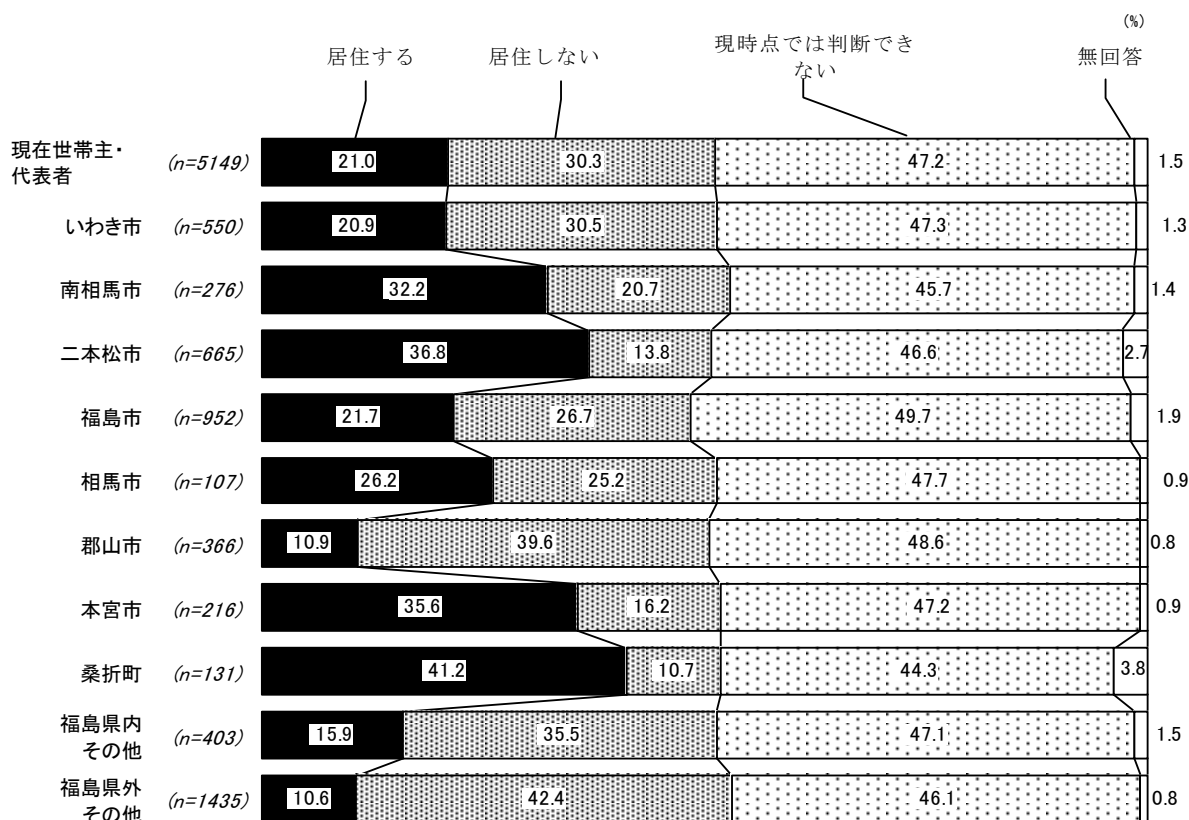
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、高齢層の世帯主・代表者ほど町外コミュニティに「居住する」という回答が多くなり、60代以上では3割近くになっている。これに対して、若年齢層の世帯主・代表者には町外コミュニティに「住居しない」という回答が多く、10~30代では5割前後が町外コミュニティへの居住意向を持っていない。(図表 4-1-2)

図表 4-1-2 町外コミュニティへの居住意向(世帯主・代表者の年代別)



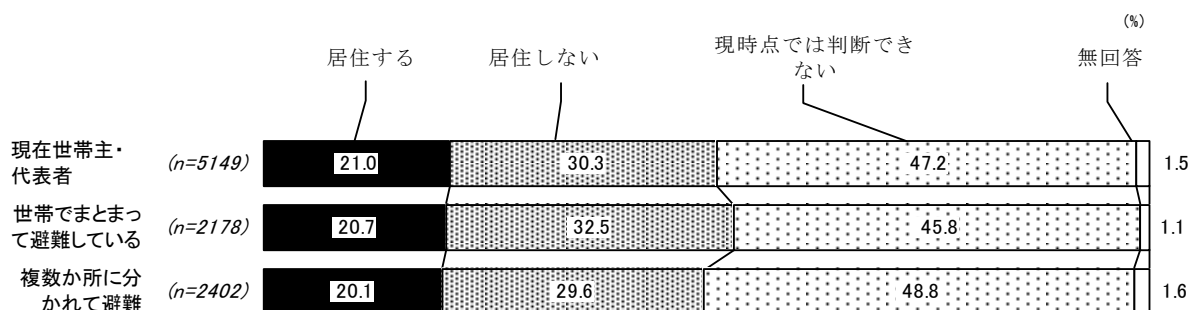
世帯主もしくは世帯の代表者の現在の県内避難先別に見ると、町外コミュニティに「居住する」という回答者は、桑折町(41.2%)、二本松市(36.8%)、本宮市(35.6%)、南相馬市(32.2%)への避難世帯で、3割を上回っている。これに対して、「居住しない」という回答者は、郡山市(39.6%)と福島県外(42.4%)への避難世帯で4割前後と、他の自治体への避難世帯より多くなっている。(図表 4-1-3)

図表 4-1-3 町外コミュニティへの居留意向(世帯主・代表者の現在の避難先別)



世帯の避難状況別に見ても、大きな差はみられない。(図表 4-1-4)

図表 4-1-4 町外コミュニティへの居留意向(世帯の避難状況別)



2) 町外コミュニティ居住を判断できない理由

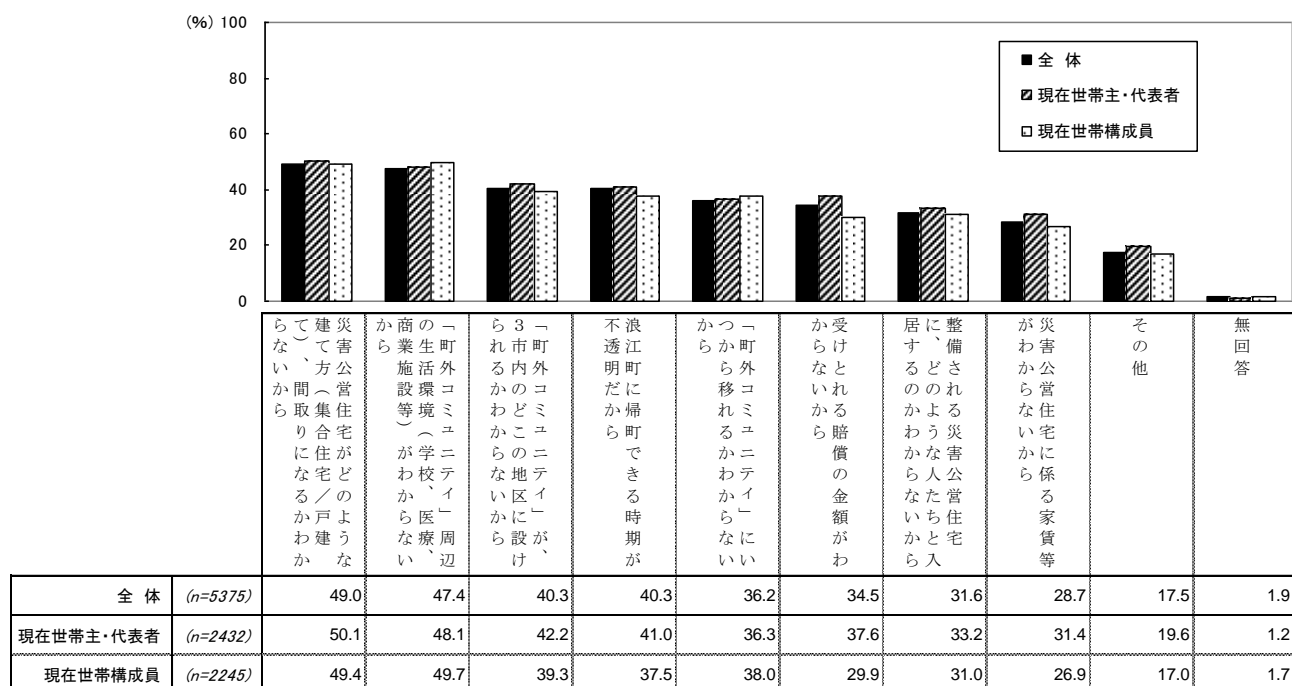
【問 6-1 で「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。】

問 6-2 「町外コミュニティ」に移り住むことを、「現時点では判断できない」と回答した理由を教えてください。(〇はいくつでも)

町外コミュニティへの居住を現時点で判断できない回答者(5,375 人)のその理由としては、「災害公営住宅がどのような建て方(集合住宅/戸建て)、間取りになるかわからないから」(49.0%)、「『町外コミュニティ』周辺の生活環境(学校、医療、商業施設等)がわからないから」(47.4%)、「『町外コミュニティ』が、3市内のどこの地区に設けられるかわからないから」(40.3%)、「浪江町に帰町できる時期が不透明だから」(40.3%)などの順となっている。(図表 4-1-5)

現在の世帯での立場別に見ると、「受けとれる賠償の金額がわからないから」(世帯主 37.6%、構成員 29.9%)という回答は、世帯主もしくは世帯の代表者に多くあげられている。(図表 4-1-5)

図表 4-1-5 町外コミュニティ居住を判断できない理由(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「浪江町に帰町できる時期が不透明だから」と「受けとれる賠償の金額がわからないから」は、高年齢層の世帯主・代表者ほど多くあげられている。(図表 4-1-6)

図表 4-1-6 町外コミュニティ居住を判断できない理由(世帯主・代表者の年代別)

		わからな いから	建て方 (集合住 宅のよ う	災害公 営住宅 がどの よう	ら、商 業施設 等)が わか	療、生 活環境 (学校、 医	辺、外 コミュニ ティ	い、市 内のど この地 区	に、3 市内 のど この地 区	が、外 コミュニ ティ	浪江 町に 帰町 でき る時 期	が、不 透明 だか ら	ない、 移れる かわ から	町外 コミュニ ティ	わ、受 けとれ ない 賠償 の金 額が	か、入 居す るの よう な かわ から ない	に、整 備さ れる 災害 公営 住宅	等、公 営住 宅に 係る 家賃	災害 公営 住宅 に係 る家 賃	その他	無 回 答
全体	(n=5375)	49.0	47.4	40.3	40.3	36.2	34.5	31.6	28.7	17.5	1.9										
10-20代	(n=487)	39.2	42.9	32.4	32.9	35.5	20.7	25.7	23.0	18.5	2.7										
30代	(n=530)	47.9	51.9	41.5	28.3	39.4	28.5	30.0	30.9	28.5	1.3										
40代	(n=675)	50.1	53.6	43.6	33.6	38.2	32.7	32.9	31.4	29.0	0.6										
50代	(n=1103)	53.2	45.9	42.4	36.5	40.1	35.8	34.3	29.4	17.2	1.1										
60代	(n=1176)	53.2	46.8	39.9	43.3	34.2	36.9	30.6	30.4	13.2	1.4										
70代以上	(n=1289)	45.9	46.2	40.1	51.7	33.4	39.3	32.8	26.2	11.0	2.9										

世帯の避難状況別に見ると、まとまって避難している世帯で、「『町外コミュニティ』周辺の生活環境(学校、医療、商業施設等)がわからないから」(52.3%)が、分散世帯(45.6%)より多くあげられている。(図表 4-1-7)

図表 4-1-7 町外コミュニティへの居住意向(世帯の避難状況別)

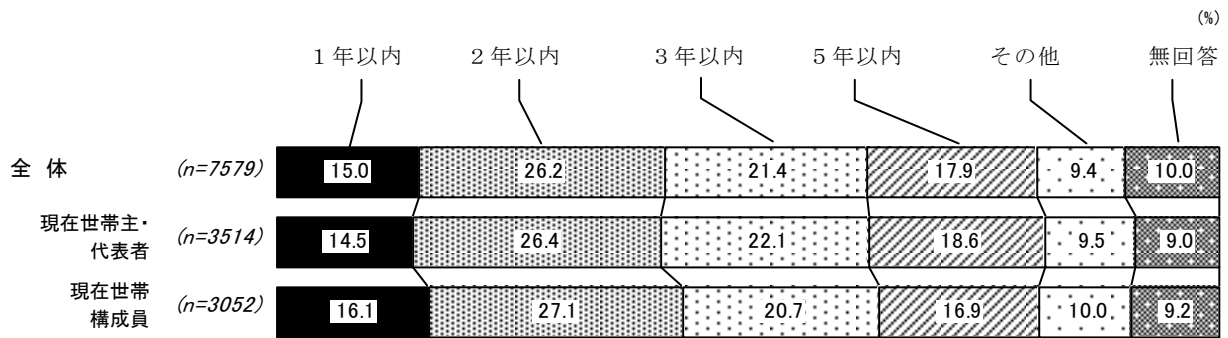
		わからな いから	建て方 (集合住 宅のよ う	災害公 営住宅 がどの よう	ら、商 業施設 等)が わか	療、生 活環境 (学校、 医	辺、外 コミュニ ティ	い、市 内のど この地 区	に、3 市内 のど この地 区	が、外 コミュニ ティ	浪江 町に 帰町 でき る時 期	が、不 透明 だか ら	ない、 移れる かわ から	町外 コミュニ ティ	わ、受 けとれ ない 賠償 の金 額が	か、入 居す るの よう な かわ から ない	に、整 備さ れる 災害 公営 住宅	等、公 営住 宅に 係る 家賃	災害 公営 住宅 に係 る家 賃	その他	無 回 答
全体	(n=5375)	49.0	47.4	40.3	40.3	36.2	34.5	31.6	28.7	17.5	1.9										
世帯でまとまって 避難している	(n=997)	52.4	52.3	42.0	43.3	37.1	37.5	34.4	31.9	18.2	0.9										
複数か所に分か れて避難	(n=1171)	49.2	45.6	43.2	39.2	35.8	37.1	32.7	30.1	21.7	1.3										

(2) 町外コミュニティ移転までの期間

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】
 問6-3 「町外コミュニティ」に移り住むとしたら、現時点からどのくらいの期間であれば待つことができますか。(〇は1つ)

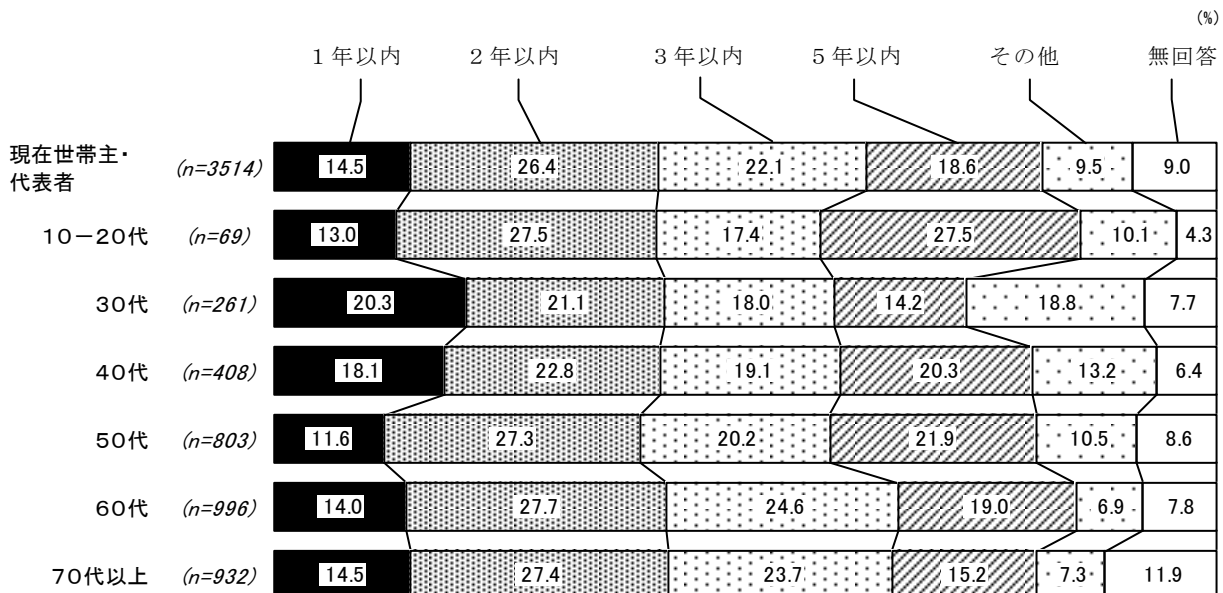
町外コミュニティへの居住意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579人)に、居住する場合現時点からどれくらい待てるかを聞いたところ、「2年以内」という回答者が26.2%で最も多く、次いで「3年以内」(21.4%)となっており、6割以上は“3年以内”での移転を望んでいる。(図表4-2-1)
 現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表4-2-1)

図表 4-2-1 町外コミュニティ移転までの期間(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、10～20代の若年齢層の世帯主・代表者で、「5年以内」(27.5%)という回答が、他の性・年代層よりやや多くなっている。(図表4-2-2)

図表 4-2-2 町外コミュニティ移転までの期間(世帯主・代表者の年代別)



(3) 町外コミュニティとして居住したい(してもよい)自治体

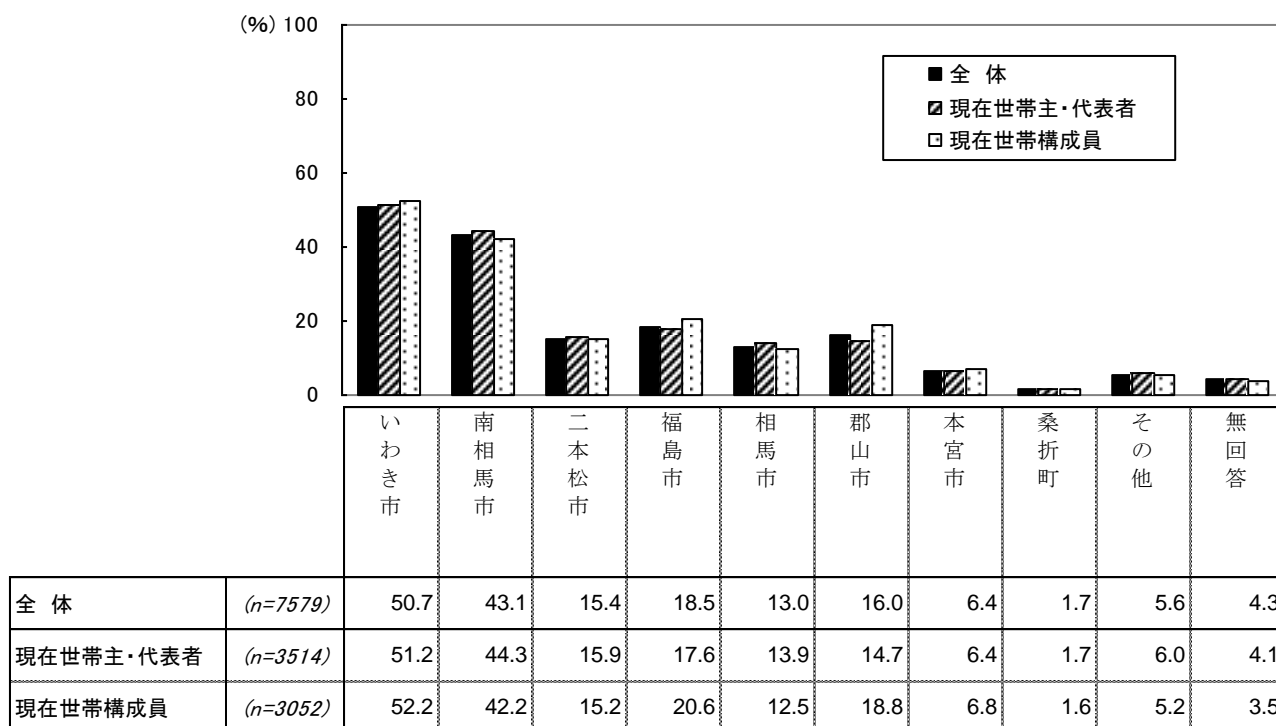
【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-4 「町外コミュニティ」の候補地は、いわき市、南相馬市、二本松市の3市を想定していますが、この3市を含めて、あなたは現時点でどの市町村になら、居住してもよいと考えていますか。(〇はいくつでも)

町外コミュニティへの居住意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579人)が、現在想定している3市以外も含め、居住してもよいと考える自治体としては、「いわき市」が50.7%で最も多くあげられ、次いで「南相馬市」(43.1%)となっている。(図表4-3-1)

現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表4-3-1)

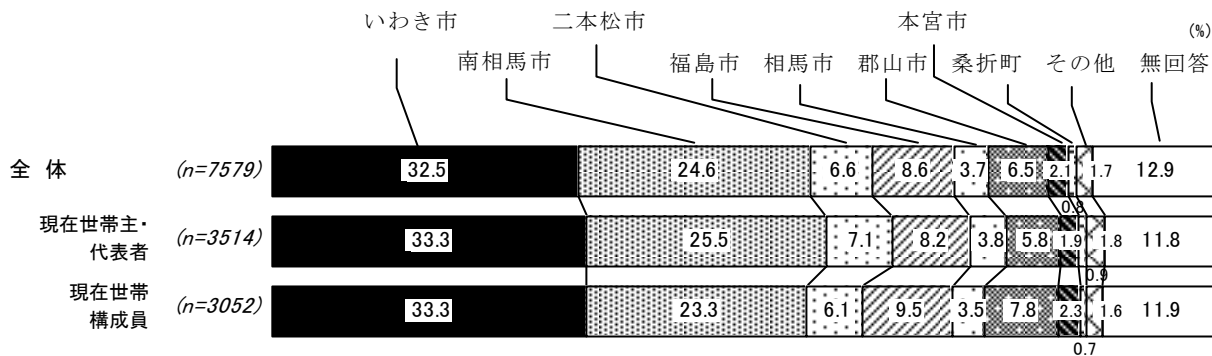
図表4-3-1 町外コミュニティとして居住したい(してもよい)自治体(現在の世帯での立場別)



問6-5 上記問6-4で回答した市町村のうち、あなたが最も居住したい(してもよい)市町村の番号をご記入ください。

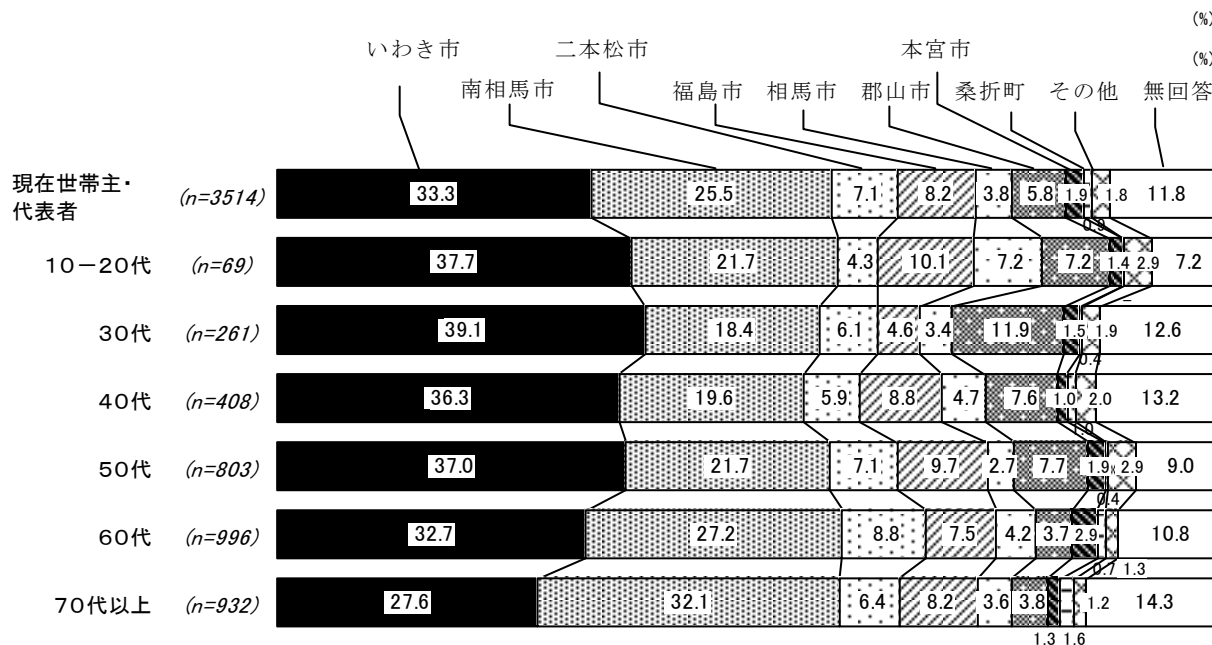
現在想定している3市以外も含め、居住してもよいと考える自治体のうち、最も居住したい(してもよい)自治体を聞いたところ、「いわき市」という回答者が32.5%で最も多く、次いで「南相馬市」が24.6%である。(図表4-3-2)
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表4-3-2)

図表4-3-2 町外コミュニティとして最も居住したい(してもよい)自治体(現在の世帯での立場別)



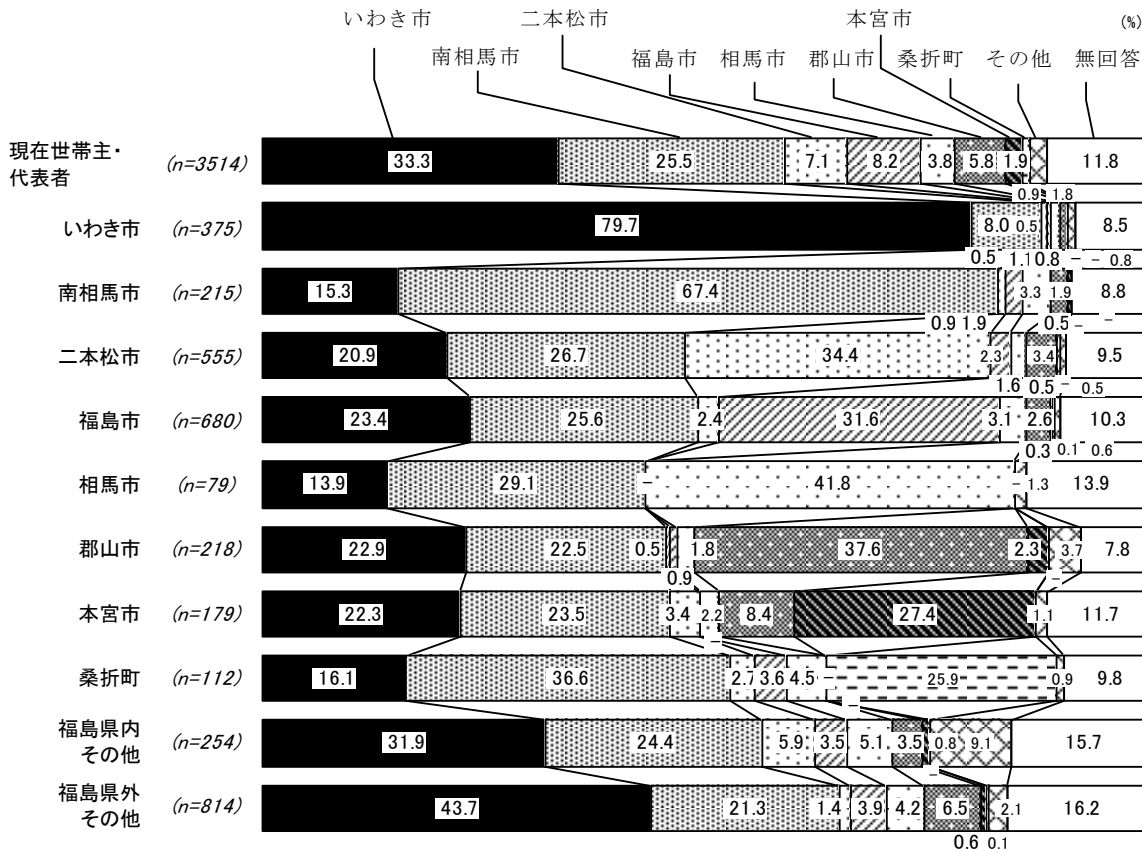
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「いわき市」は若年齢層の世帯主・代表者に、「南相馬市」は高齢層の世帯主・代表者に多くあげられる傾向がある。(図表4-3-3)

図表4-3-3 町外コミュニティとして最も居住したい(してもよい)自治体(世帯主・代表者の年代別)



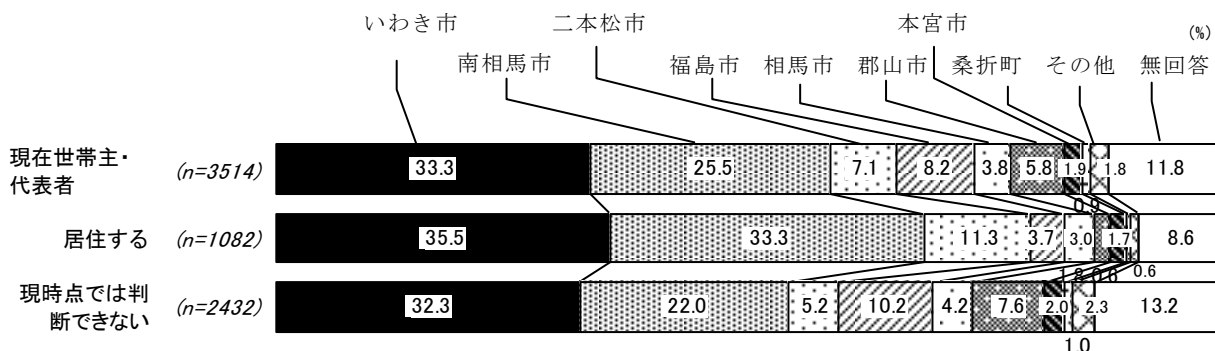
世帯主もしくは世帯の代表者の現在の避難先別に見ると、桑折町避難世帯以外は、現在の避難先を町外コミュニティにも希望する回答世帯が最も多くなっているが、特にいわき市への避難世帯は79.7%が「いわき市」を、南相馬市への避難世帯は67.4%が「南相馬市」を、それぞれ希望しており、要望が強い。一方、桑折町への避難世帯では「南相馬市」での居住希望世帯が36.6%で最も多く、次いで25.9%が現在避難している「桑折町」を希望している。(図表4-3-4)

図表 4-3-4 町外コミュニティとして最も居住したい(してもよい)自治体(世帯主・代表者の現在の避難先別)



世帯主もしくは世帯の代表者の町外コミュニティへの居住意向別に見ると、「いわき市」と「南相馬市」への希望は居住意向の現状に関わらず上位にあげられ、特に町外コミュニティへの居住意向を示している世帯では、両市がともに3割台で拮抗している。また、町外コミュニティへの居住意向世帯では、次いで「二本松市」(11.3%)への希望が強いが、まだ居住を判断できない世帯では「福島市」(10.2%)、「郡山市」(7.6%)への希望世帯が多くなっている。(図表4-3-5)

図表 4-3-5 町外コミュニティとして最も居住したい(してもよい)自治体 (世帯主・代表者の町外コミュニティへの居住意向別)



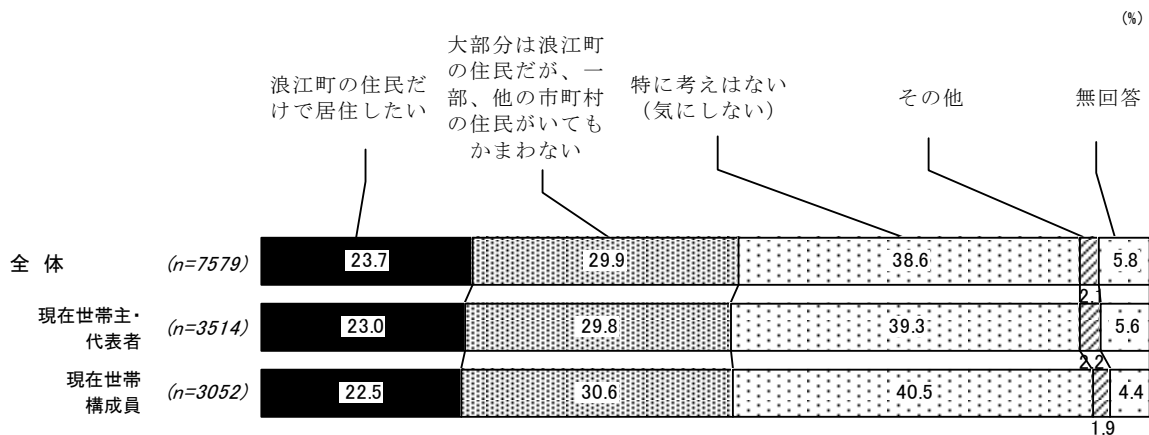
(4) 災害公営住宅の入居者

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】
 問6-6 「町外コミュニティ」に整備される災害公営住宅の入居者について、あなたの考えに一番近いのはどれですか。(〇は1つ)

町外コミュニティへの居留意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579人)に、町外コミュニティに整備される災害公営住宅の入居者について聞いたところ、「浪江町の住民だけで居住したい」という回答者は23.7%で、「大部分は浪江町の住民だが、一部、他の市町村の住民がいてもかまわない」(29.9%)という回答者を合わせると、過半数は、近隣に浪江町民がいることを希望している。

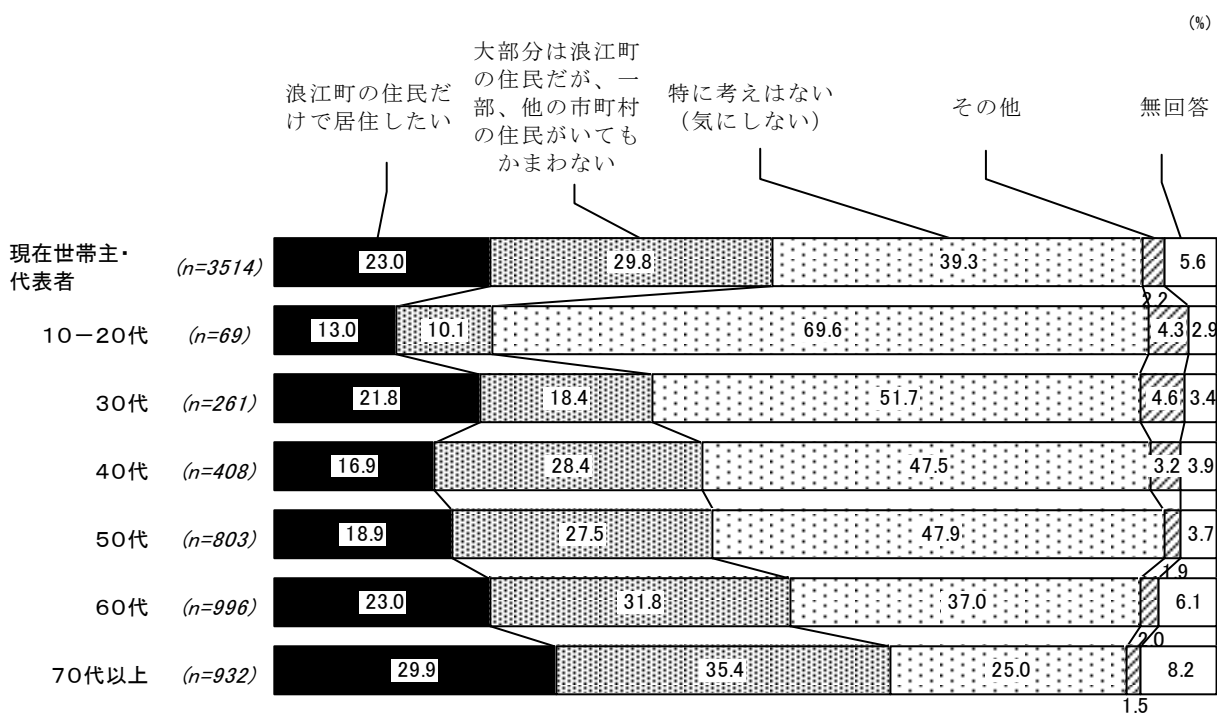
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表4-4-1)

図表4-4-1 災害公営住宅の入居者(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「大部分は浪江町の住民だが、一部、他の市町村の住民がいてもかまわない」という世帯主・代表者は、年代が高いほど多くなっている。これに対して、「特に考えはない(気にしない)」という回答は、若年齢層の世帯主・代表者ほど多く、30代以下の世帯では5割を上回っている。(図表4-4-2)

図表4-4-2 災害公営住宅の入居者(世帯主・代表者の年代別)



(5) 災害公営住宅への入居単位

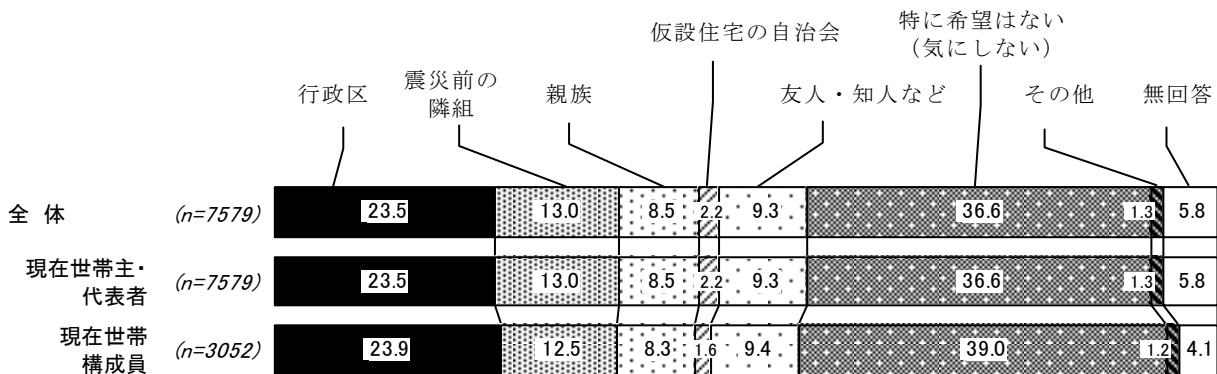
【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-7 「町外コミュニティ」の災害公営住宅への入居は、どの程度のまとまりの単位が望ましいと考えますか。(○は1つ)

町外コミュニティへの居留意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579人)に、災害公営住宅への望ましい入居単位を聞いたところ、「行政区」という回答者が 23.5%で最も多く、次いで「震災前の隣組」(13.0%)、「友人・知人など」(9.3%)、「親族」(8.5%)の順となっている。

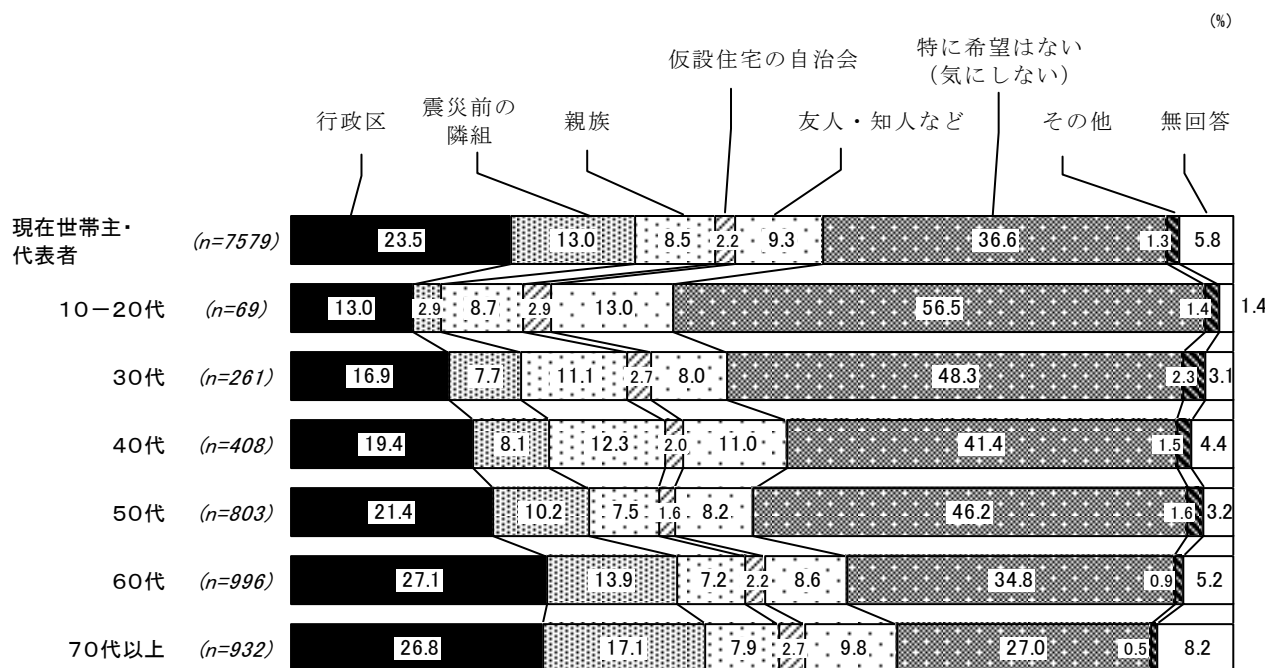
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表 4-5-1)

図表 4-5-1 災害公営住宅の入居単位(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、高齢層の世帯主・代表者ほど「行政区」もしくは「震災前の隣組」という世帯が多くなっている。一方、「特に希望はない(気にしない)」という回答は、若年齢層の世帯主・代表者ほど多くなっている。(図表 4-5-2)

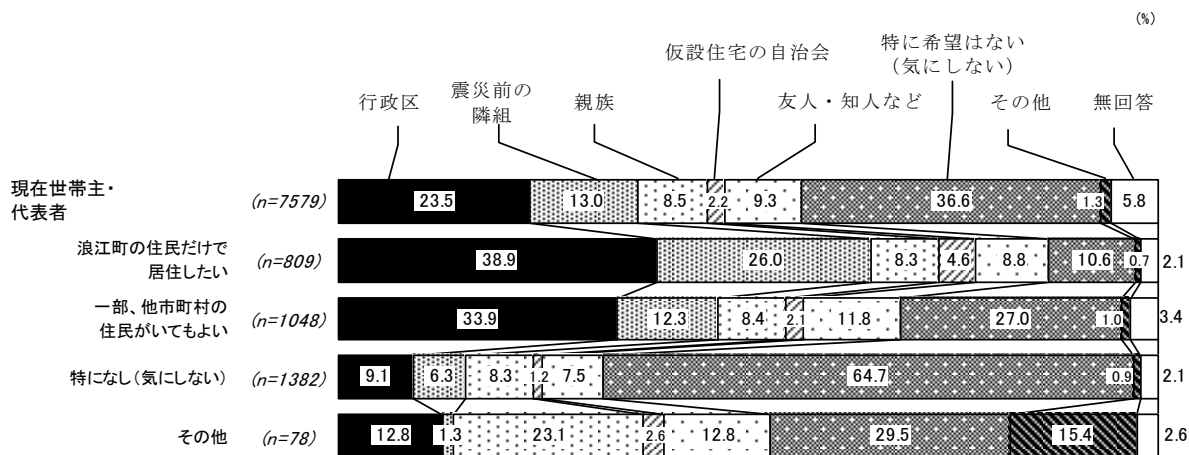
図表 4-5-2 災害公営住宅の入居単位(世帯主・代表者の年代別)



世帯主もしくは世帯の代表者の町外コミュニティの災害公営住宅への入居意向別に見ると、浪江町の住民だけで居住したいという世帯主・代表者では、「行政区」単位(38.9%)もしくは「震災前の隣組」単位(26.0%)での入居を希望する世帯が6割以上を占めている。一部、他の市町村の住民がいてもかまわないと考える世帯でも「行政区」単位の希望が33.9%で最も多くなっているが、次いで、「震災前の隣組」(12.3%)、「友人・知人など」(11.8%)、「親族」(8.4%)が1割前後と、回答が分散している。

これに対して、入居者についての希望が特にない世帯主・代表者の多数は、入居単位についても「特に希望はない(気にしない)」(64.7%)と回答している。(図表4-5-3)

図表 4-5-3 災害公営住宅の入居単位(世帯主・代表者の町外コミュニティの災害公営住宅への入居意向別)



(6) 町外コミュニティ移住に必要なもの

【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問 6-8 「町外コミュニティ」に移り住むとした場合、「もっとも必要と思うもの」から「3番目に必要と思うもの」までを、それぞれ1つずつ教えてください。(○はそれぞれ1つずつ)

町外コミュニティへの居住意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579 人)に、町外コミュニティに移り住む場合に必要と思うものを3番目まで聞いた。

もっとも必要と思うものとしては、「希望する地域であること」という回答者が 25.4%で最も多く、次いで「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」が 22.3%である。

2番目に必要なものとしては、「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」(23.0%)、「希望する地域であること」(19.9%)と順位が入れ替わっているが、回答率の差は小さい。

3番目に必要なものとしては、「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」(14.1%)、「希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位等)で災害公営住宅に入居できること」(13.2%)、「希望する地域であること」(12.2%)、「少しでも早く新たな住居に入居できること」(10.6%)などがいずれも 1割台で、回答が分散している。(図表 4-6-1)

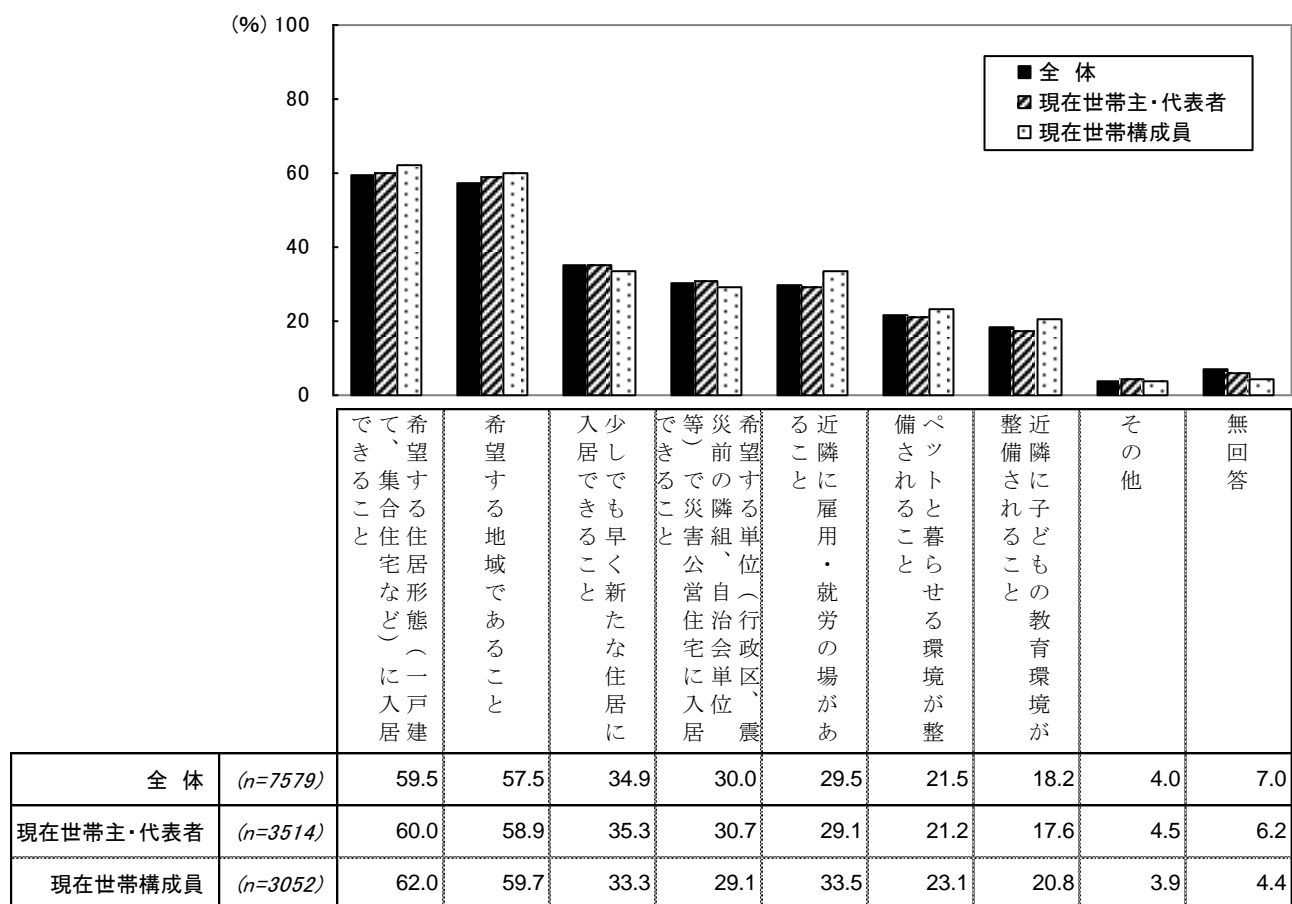
図表 4-6-1 町外コミュニティ移住に必要なもの

		入居できること	希望する地域であること	に少し早く新たな住居	入居できること	希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位)	近隣に雇用・就労の場があること	整備される環境が	近隣に子どもの教育環境が整備されること	その他	無回答
1番目	(n=7579)	22.3	25.4	15.0	7.3	11.4	5.1	5.1	1.4	7.0	
2番目	(n=7579)	23.0	19.9	9.4	9.5	9.7	6.6	7.6	0.8	13.5	
3番目	(n=7579)	14.1	12.2	10.6	13.2	8.5	9.8	5.5	1.9	24.2	

もっとも必要なものから3番目に必要なものまでの回答を足し上げ、複数回答として結果を見ると、「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」(59.5%)と「希望する地域であること」(57.5%)が、ともに6割近くで並び、以下「少しでも早く新たな住居に入居できること」(34.9%)、「希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位等)で災害公営住宅に入居できること」(30.0%)、「近隣に雇用・就労の場があること」(29.5%)の順となっている。(図表4-6-2)

現在の世帯での立場別に見ても、大きな差はみられないが、「近隣に雇用・就労の場があること」は、現在世帯主もしくは世帯の代表者(29.1%)より構成員(33.5%)に、やや多くあげられている。(図表4-6-2)

図表4-6-2 町外コミュニティ移住に必要なもの(複数回答)(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「希望する住居形態(一戸建て、集合住宅など)に入居できること」と「少しでも早く新たな住居に入居できること」「希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位等)で災害公営住宅に入居できること」は高齢層の世帯主・代表者に、「近隣に雇用・就労の場があること」と「近隣に子どもの教育環境が整備されること」は若年齢層の世帯主・代表者に、それぞれ多くあげられる傾向がある。(図表 4-6-3)

図表 4-6-3 町外コミュニティ移住に必要なもの(複数回答)(世帯主・代表者の年代別)

		入居できること	希望する地域であること	に少しでも早く新たな住居	入居できること	希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位)	近隣に雇用・就労の場があること	整備されること	近隣に子どもの教育環境が整備されること	その他	無回答
現在世帯主・代表者	(n=3514)	60.0	58.9	35.3	30.7	29.1	21.2	17.6	4.5	6.2	
10-20代	(n=69)	53.6	55.1	21.7	23.2	59.4	20.3	36.2	7.2	1.4	
30代	(n=261)	54.8	48.3	25.7	17.2	49.4	21.8	44.4	4.6	3.8	
40代	(n=408)	59.6	57.1	28.4	24.5	46.3	25.2	28.7	2.9	3.4	
50代	(n=803)	60.8	60.9	33.1	25.9	42.0	22.2	18.1	4.6	3.9	
60代	(n=996)	60.4	60.8	38.4	32.9	23.1	24.8	13.2	4.1	5.3	
70代以上	(n=932)	61.2	59.0	40.8	39.5	9.2	15.1	8.5	5.4	10.9	

さらに世帯主もしくは世帯の代表者の町外コミュニティへの居留意向別に見ると、「少しでも早く新たな住居に入居できること」という条件は、「居住する」との回答者(43.8%)の方が、「現時点では判断できない」との回答者(31.5%)より多くあげられている。一方、「近隣に雇用・就労の場があること」は、「現時点では判断できない」との回答者(32.8%)で3割を上回り、「居住する」との回答者(20.6%)より多くなっている。(図表 4-6-4)

図表 4-6-4 町外コミュニティ移住に必要なもの(複数回答)

(世帯主・代表者の町外コミュニティへの居留意向別)

		入居できること	希望する地域であること	に少しでも早く新たな住居	入居できること	希望する単位(行政区、震災前の隣組、自治会単位)	近隣に雇用・就労の場があること	整備されること	近隣に子どもの教育環境が整備されること	その他	無回答
現在世帯主・代表者	(n=3514)	60.0	58.9	35.3	30.7	29.1	21.2	17.6	4.5	6.2	
居住する	(n=1082)	58.3	58.5	43.8	32.8	20.6	20.3	13.2	3.1	7.4	
現時点では判断できない	(n=2432)	60.8	59.0	31.5	29.8	32.8	21.6	19.5	5.1	5.7	

(7) 町外コミュニティに求めるもの

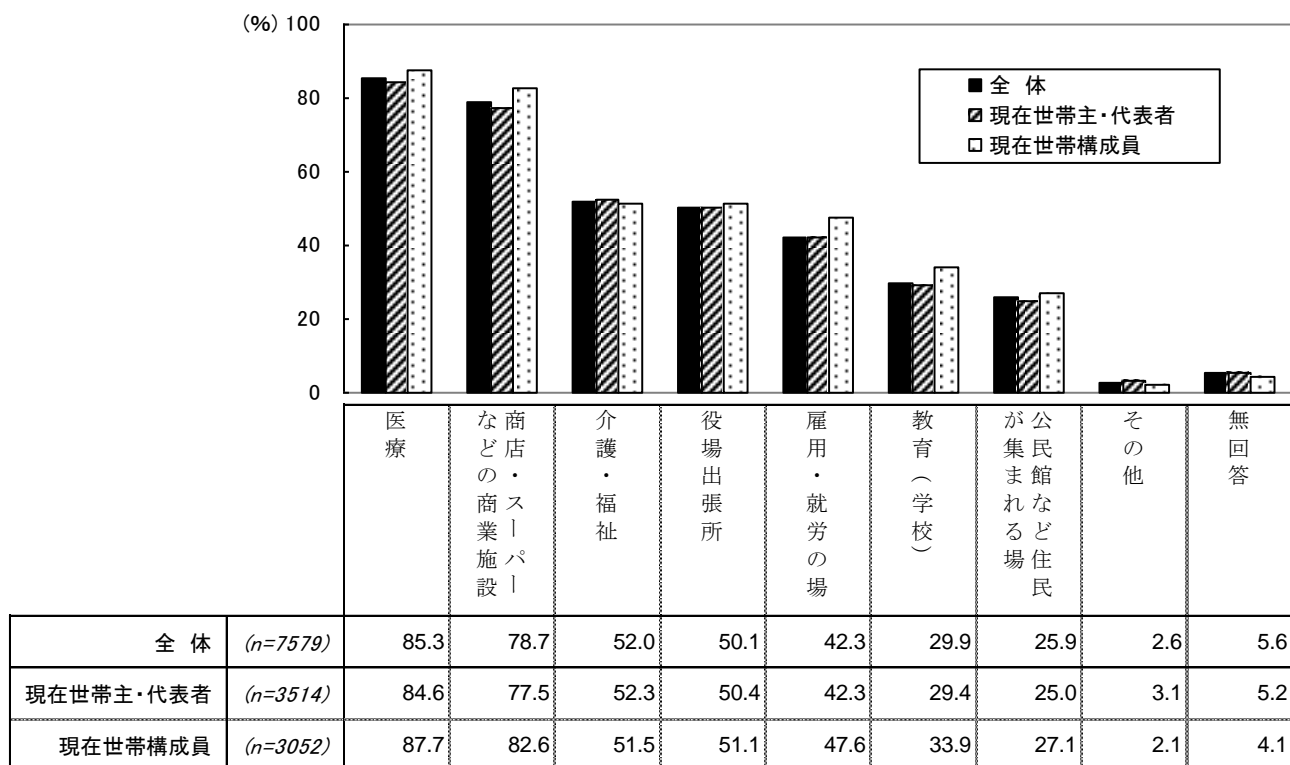
【問6-1で「1 居住する」「3 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。「3 現時点では判断できない」と回答した方は、「もし町外コミュニティに居住するとしたら」という視点でお答えください。】

問6-9 「町外コミュニティ」に求めるもの(住宅を除く)は何ですか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも)

町外コミュニティへの居住意向者もしくは現時点では居住を判断できない人(7,579人)が町外コミュニティに求めるものとしては、「医療」が85.3%で最も多くあげられ、以下「商店・スーパーなどの商業施設」(78.7%)、「介護・福祉」(52.0%)、「役場出張所」(50.1%)などの順となっている。(図表4-7-1)

現在の世帯での立場別に見ると、「商店・スーパーなどの商業施設」(世帯主 77.5%、構成員 82.6%)、「教育(学校)」(同 29.4%、33.9%)などは、世帯主もしくは世帯の代表者より構成員に多くあげられている。(図表4-7-1)

図表 4-7-1 町外コミュニティに求めるもの(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「商店・スーパーなどの商業施設」と「公民館など住民が集まれる場」は、高年齢層の世帯主・代表者に要望として多くあげられている。一方、「雇用・就労の場」は、50代以下の世帯主・代表者で6割以上を占める。また、「教育(学校)」も若年層ほど多くあげられる傾向がある。(図表 4-7-2)

図表 4-7-2 町外コミュニティに求めるもの(世帯主・代表者の年代別)

		医療	商店・スーパーなどの商業施設	介護・福祉	役場出張所	雇用・就労の場	教育(学校)	公民館など住民が集まれる場	その他	無回答
現在世帯主・代表者	(n=3514)	84.6	77.5	52.3	50.4	42.3	29.4	25.0	3.1	5.2
10-20代	(n=69)	68.1	72.5	21.7	42.0	69.6	52.2	10.1	5.8	2.9
30代	(n=261)	80.1	71.3	34.9	49.8	72.4	66.3	15.3	2.3	3.4
40代	(n=408)	85.0	76.5	37.7	52.5	66.9	51.0	19.1	4.4	2.9
50代	(n=803)	83.8	78.2	48.2	46.7	61.6	30.8	21.2	3.6	3.5
60代	(n=996)	85.1	78.9	56.3	51.9	33.6	22.0	27.8	2.6	5.4
70代以上	(n=932)	87.3	78.2	65.0	51.9	14.2	15.1	31.5	2.7	7.4

世帯主もしくは世帯の代表者の町外コミュニティへの居住意向別に見ると、「商店・スーパーなどの商業施設」(居住する 74.3%、現時点では判断できない 78.9%)、「雇用・就労の場」(同 32.6%、46.6%)、「教育(学校)」(同 20.3%、33.5%)などは、「居住する」との回答者より、「現時点では判断できない」との回答者の方が強く要望している。(図表 4-7-3)

図表 4-7-3 町外コミュニティに求めるもの(世帯主・代表者の町外コミュニティへの居住意向別)

		医療	商店・スーパーなどの商業施設	介護・福祉	役場出張所	雇用・就労の場	教育(学校)	公民館など住民が集まれる場	その他	無回答
現在世帯主・代表者	(n=3514)	84.6	77.5	52.3	50.4	42.3	29.4	25.0	3.1	5.2
居住する	(n=1082)	84.7	74.3	52.3	52.4	32.6	20.3	28.2	2.4	7.1
現時点では判断できない	(n=2432)	84.5	78.9	52.3	49.5	46.6	33.5	23.6	3.4	4.3

(8) 町外コミュニティに居住しない理由

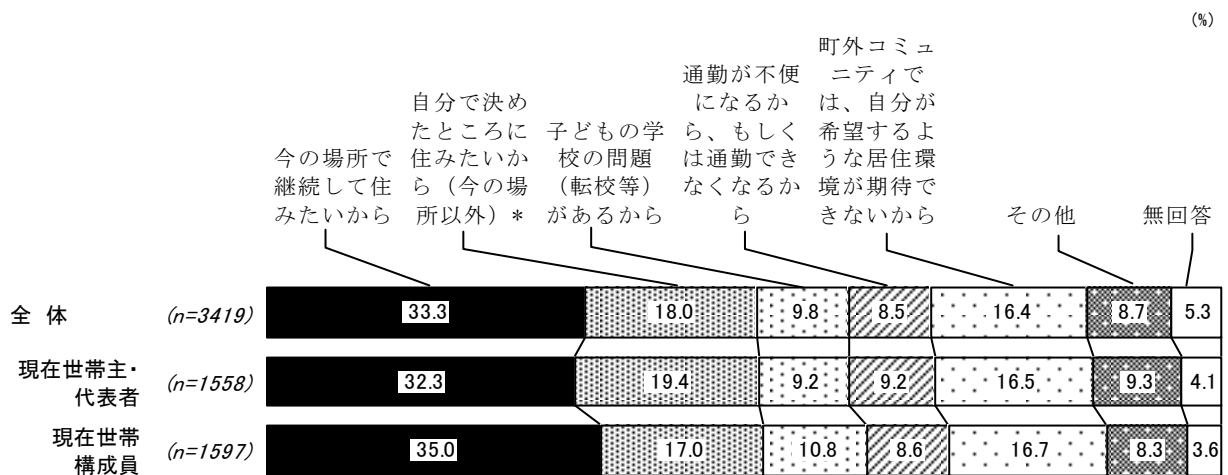
【問6-1で「2 居住しない」と回答した方にうかがいます。】

問6-10 あなたが、「町外コミュニティ」に居住しないと回答した理由を教えてください。(〇は1つ)

町外コミュニティに居住しないと回答した人(3,419人)にその理由を聞いたところ、「今の場所で継続して住みたいから」という回答者が33.3%で最も多く、次いで「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」(18.0%)、「町外コミュニティでは、自分が希望するような居住環境が期待できないから」(16.4%)などの順となっている。(図表4-8-1)

現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表4-8-1)

図表4-8-1 町外コミュニティに居住しない理由(現在の世帯での立場別)



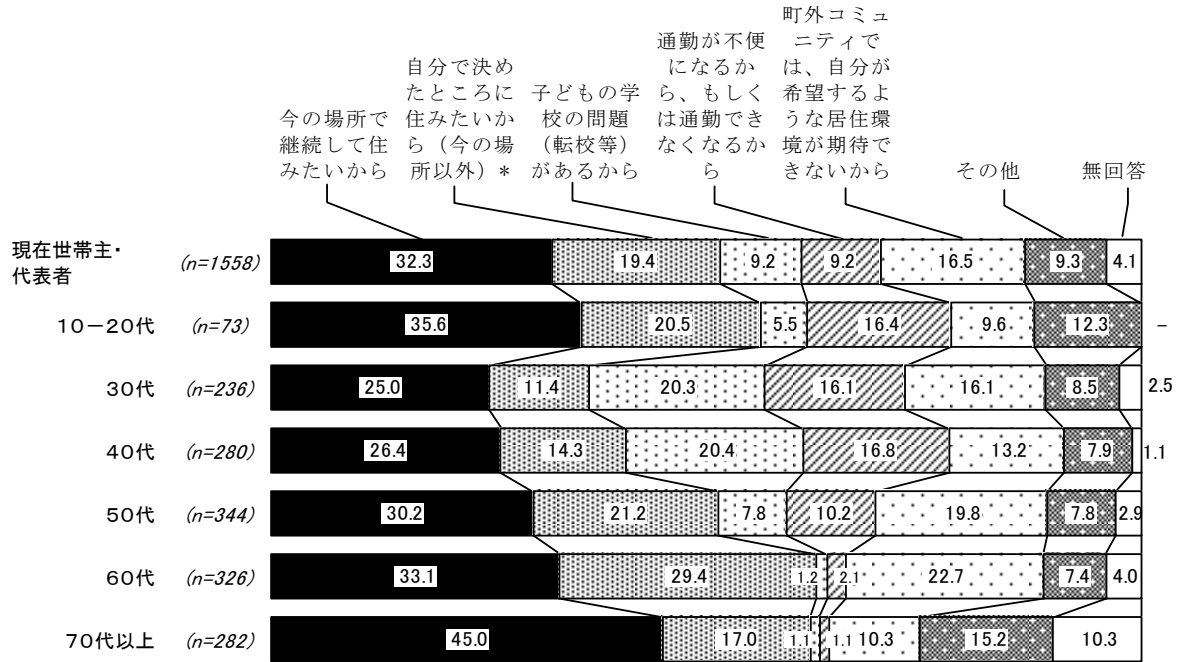
注*「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」

世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、「今の場所で継続して住みたいから」という世帯主・代表者は、高年齢層ほど多くなる傾向があり、70代以上では45.0%となっている。「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」は60代で他の年代より多くなっている。

また、「子どもの学校の問題(転校等)があるから」は、30~40代の世帯主・代表者の2割が居住しない理由としており特徴的である。(図表4-8-2)

図表 4-8-2 町外コミュニティに居住しない理由(世帯主・代表者の年代別)

(%)

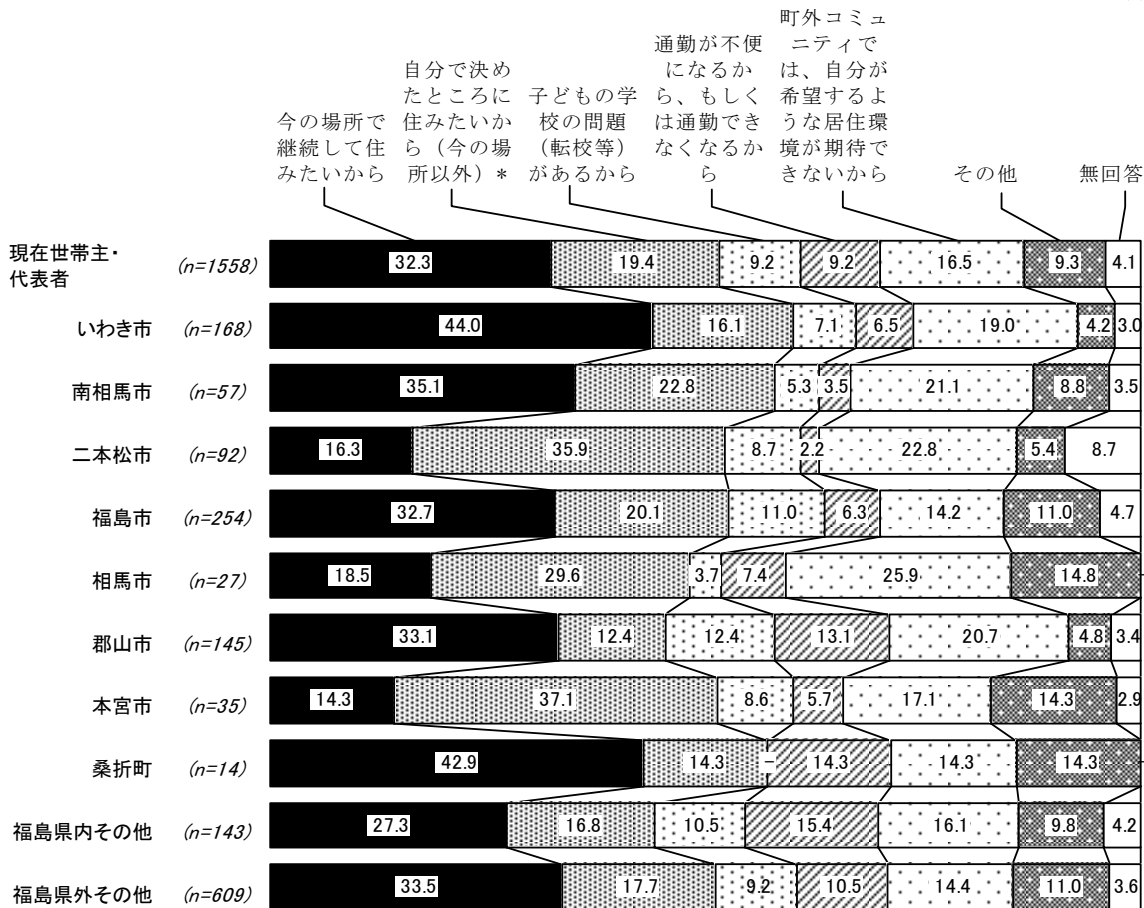


注*「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」

世帯主もしくは世帯の代表者の現在の避難先別に見ると、いわき市への避難世帯では「今の場所で継続して住みたいから」が44.0%と、他の避難地域より多くなっている。一方、二本松市への避難世帯では、「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」(35.9%)という世帯主・代表者が最も多くなっている。(図表 4-8-3)

図表 4-8-3 町外コミュニティに居住しない理由(世帯主・代表者の現在の避難先別)

(%)



注*「ふるさとでの生活再開まで、または新たな生活拠点を見出すまで、自分で決めたところに住みたいから(今の場所以外)」

(9) 避難期間中の生活

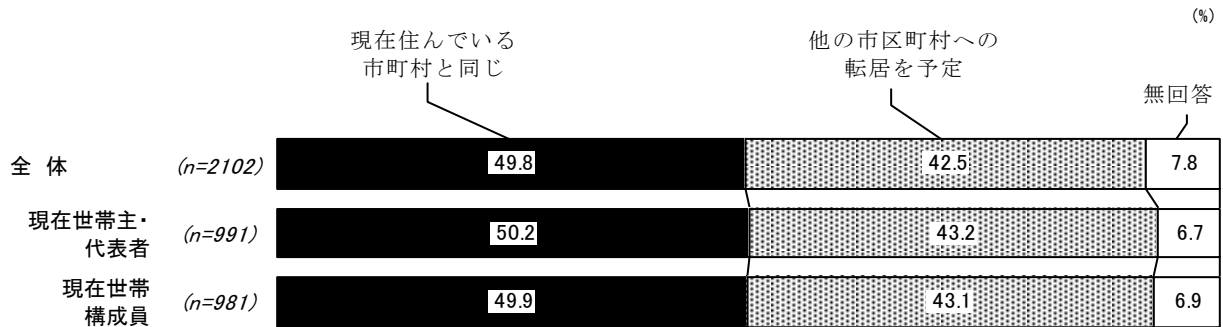
1) 今後の居住先

【問 6-10 で「2」～「6」と回答した方にかがいます。】
 問 6-11 これから居住する場所としてどちらの市町村を考えていますか。(○は1つ)

町外コミュニティへの居住意向がなく、今の場所に継続して居住したいとは思わない人(2,102 人)に、これから居住する市町村を聞いたところ、「現在住んでいる市町村と同じ」という回答者は 49.8%となっている。

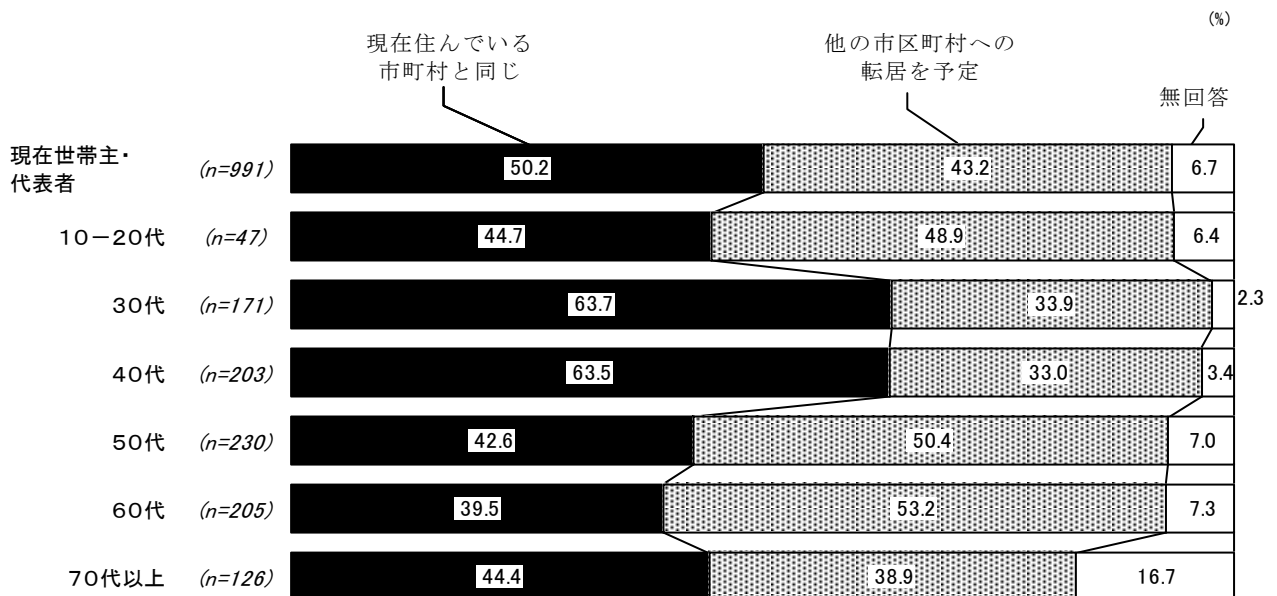
現在の世帯での立場別に見ても、差はみられない。(図表 4-9-1)

図表 4-9-1 今後の居住先(現在の世帯での立場別)



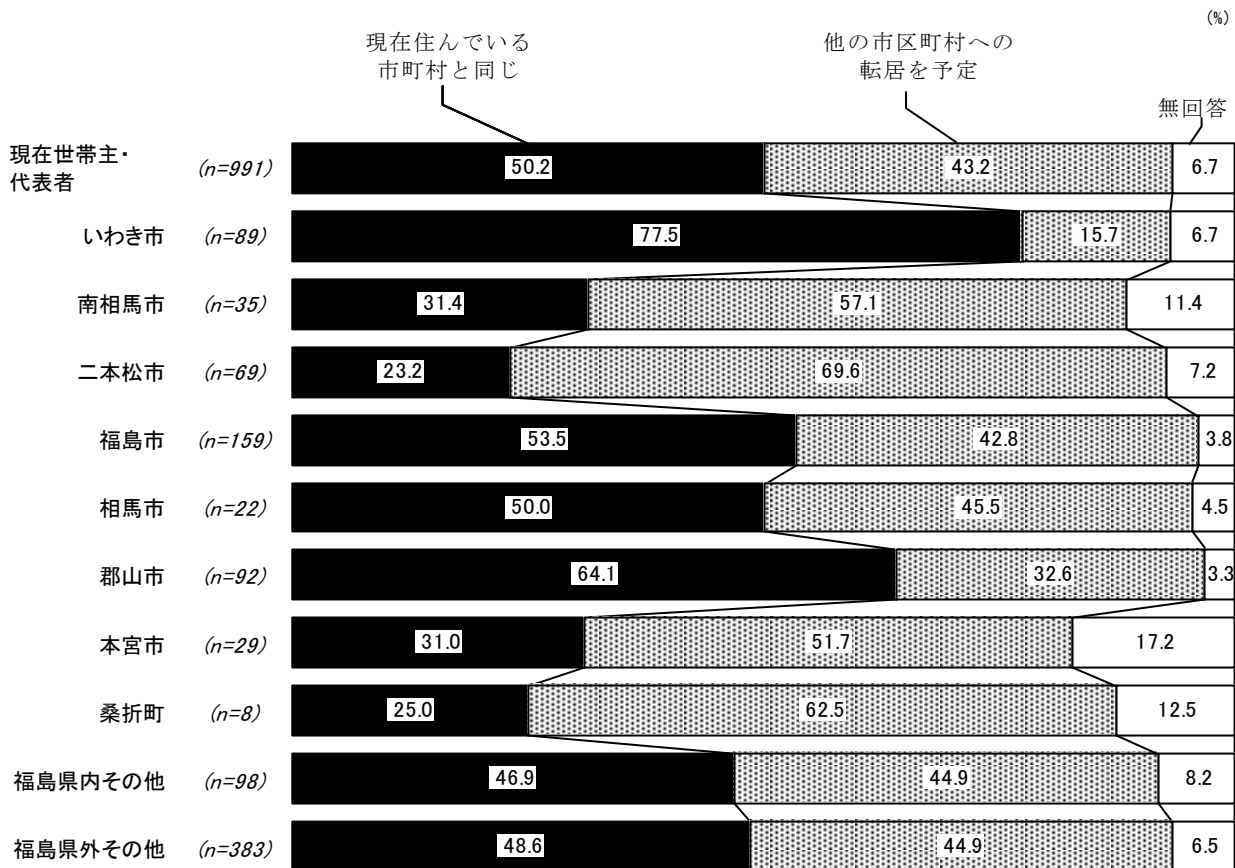
世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、30～40代の6割以上は、「現在住んでいる市町村と同じ」と回答している。一方、50代と60代では「他の市町村への転居を予定」という世帯主・代表者が、半数を上回っている。(図表 4-9-2)

図表 4-9-2 今後の居住先(世帯主・代表者の年代別)



世帯主もしくは世帯の代表者の現在の避難先別に見ると、いわき市と郡山市への避難世帯では、「現在住んでいる市町村と同じ」という世帯主・代表者が多数を占めている。一方、二本松市への避難世帯では、7割が「他の市町村への転居を予定」と回答している。(図表 4-9-3)

図表 4-9-3 今後の居住先(世帯主・代表者の現在の避難先別)

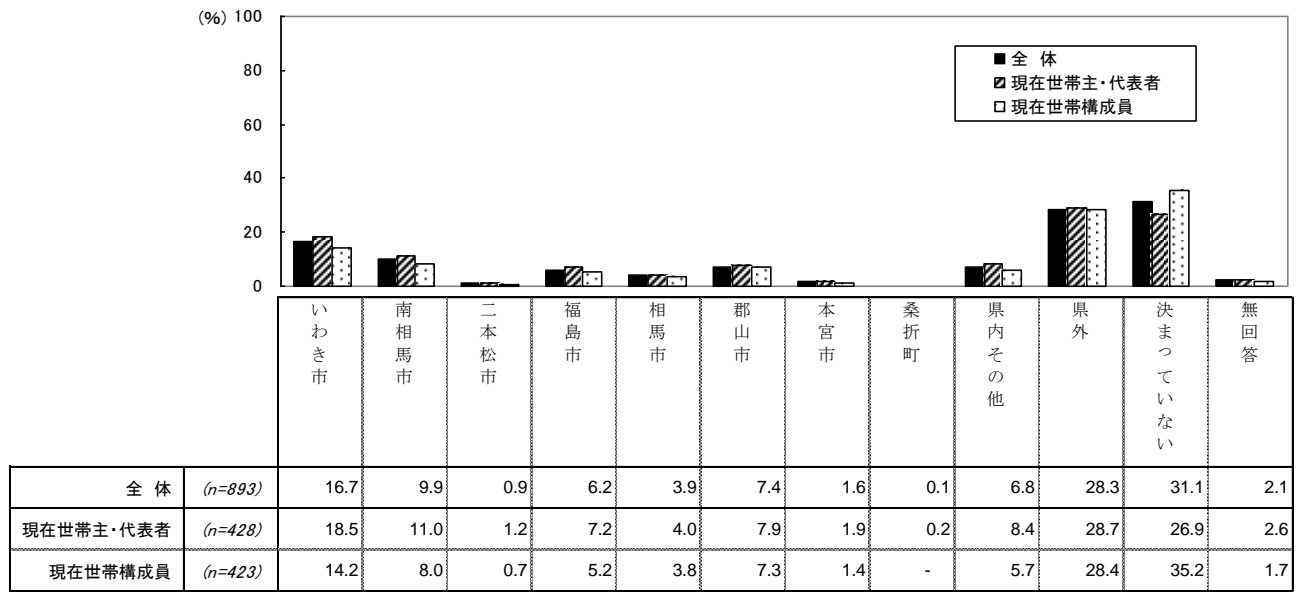


2)転居予定先

【問 6-11 で「2.他の市町村への転居を予定」と回答した方にうかがいます。】
 問 6-12 どちらの市町村に転居されることを考えていますか。(〇はいくつでも)

今後、他の市町村への転居を予定している人(893 人)に具体的な市町村を聞いたところ、「福島県外」が 28.3%で最も多くあげられ、以下「いわき市」(16.7%)、「南相馬市」(9.9%)、「郡山市」(7.4%)、「福島市」(6.2%)などの順となっている。「決まっていない」という回答者は 31.1%である。(図表 4-9-4)

図表 4-9-4 転居予定先

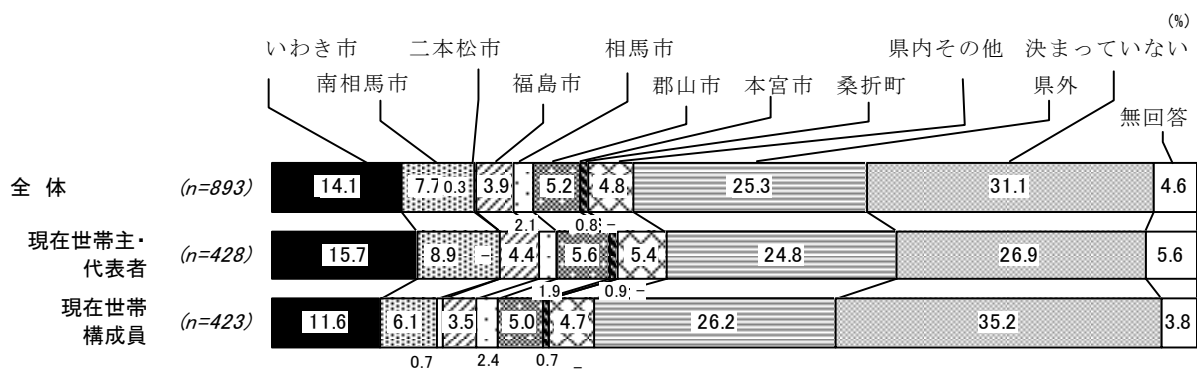


問 6-13 上記問 6-12 で回答した市町村のうち、あなたが最も居住したい市町村の番号をご記入ください。

最も転居したい市町村を聞いたところ、4 人に 1 人は「福島県外」(25.3%)と回答し、次いで「いわき市」(14.1%)、「南相馬市」(7.7%)の順となっている。(図表 4-9-5)

現在の世帯での立場別に見ると、「いわき市」は世帯主・代表者(15.7%)の方が、世帯構成員(11.6%)よりもやや多くあげている。世帯構成員の 35.2%は、「決まっていない」と回答している。(図表 4-9-5)

図表 4-9-5 最も転居したい市町村(現在の世帯での立場別)



3) 転居の予定時期

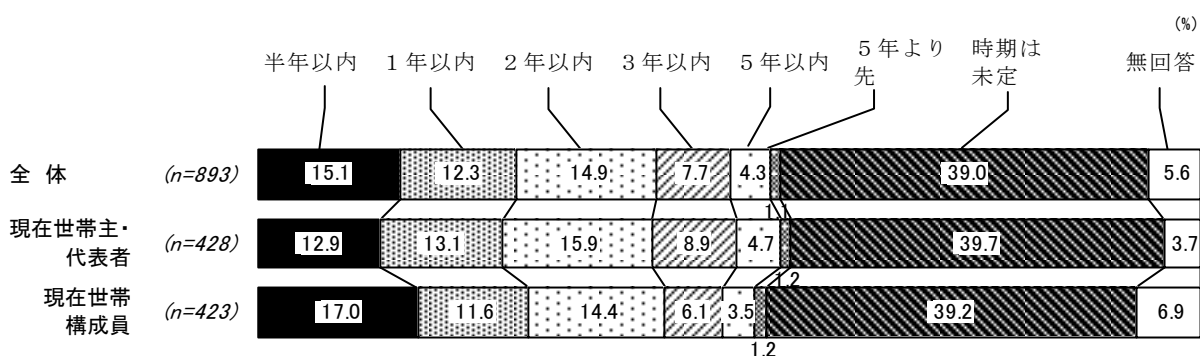
【問 6-11 で「2.他の市町村への転居を予定」と回答した方にうかがいます。】

問 6-14 現在からどのくらいの時期に転居を予定していますか。(○は1つ)

今後、他の市町村への転居を予定している人(893人)に転居の予定時期を聞いたところ、「半年以内」が15.1%、「1年以内」(12.3%)を合わせると、3割近い回答者が2013年中の転居を予定している。一方、「時期は未定」という回答者は39.0%である。(図表 4-9-7)

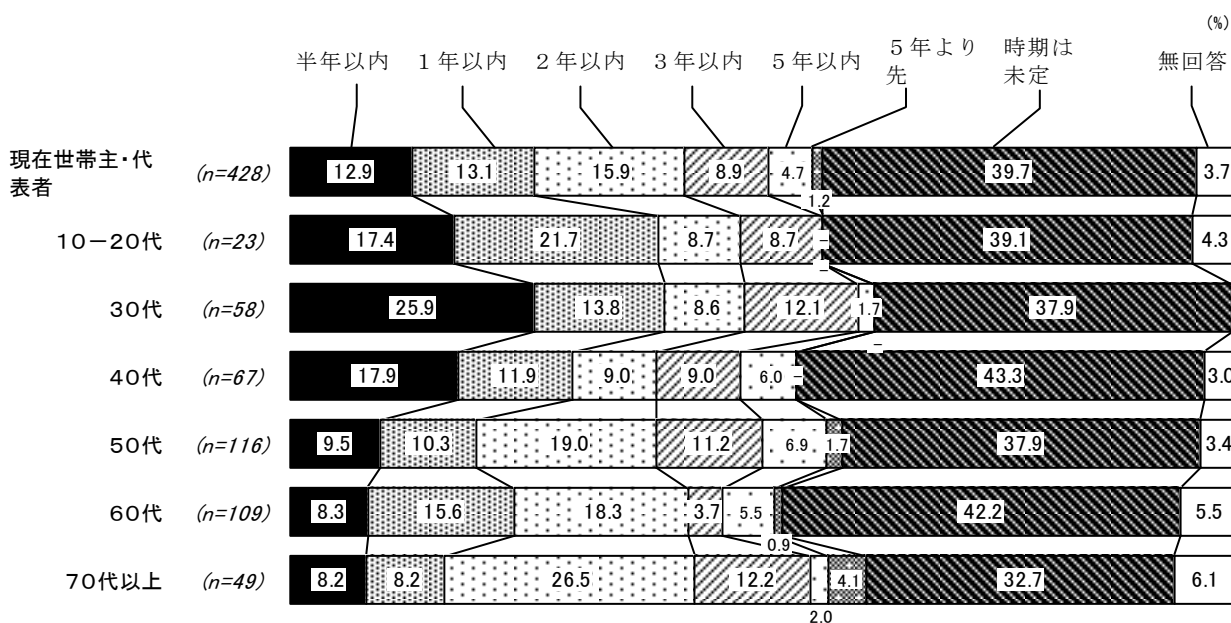
現在の世帯での立場別に見ると、現在世帯構成員で「半年以内」が17.0%と、世帯主・代表者(12.9%)よりやや多くなっている。(図表 4-9-7)

図表 4-9-7 転居の予定時期(現在の世帯での立場別)



世帯主もしくは世帯の代表者の年代別に見ると、該当数は少ないが30代の世帯主・代表者のほぼ4人に1人は、「半年以内」(25.9%)と回答している。(図表 4-9-8)

図表 4-9-8 転居の予定時期(世帯主・代表者の年代別)



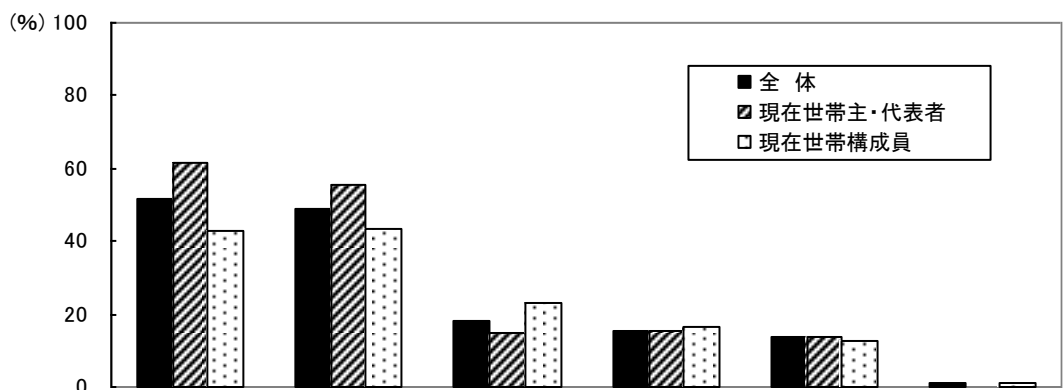
【問 6-14 で「7 時期は未定」と回答した方にかがいます。】

問 6-15 転居時期は、どの段階で判断したいとお考えですか。(〇はいくつでも)

今後、他の市町村への転居を予定しているが時期は未定という人(348 人)が転居を判断する段階としては、「受領する賠償額が確定した段階」(51.7%)と「希望する転居先での住宅が確保できた段階」(49.1%)が 5 割前後で上位にあげられている。(図表 4-9-9)

現在の世帯での立場別に見ると、「受領する賠償額が確定した段階」は、世帯主・代表者の 61.8%があげている。「希望する転居先での住宅が確保できた段階」も世帯主・代表者の 55.3%があげ、世帯構成員(43.4%)を上回っている。一方、世帯構成員では、「職が決まった段階」(22.9%)が 2 割を上回り、世帯主・代表者(14.7%)より多くあげられている。(図表 4-9-9)

図表 4-9-9 転居を判断する段階(現在の世帯での立場別)



		賠償額が確定した段階	希望する転居先での住宅が確保できた段階	職が決まった段階	立入などの学族の転居が	希望する転居先	その他	無回答
全体	(n=348)	51.7	49.1	18.4	15.2	13.5	0.9	
現在世帯主・代表者	(n=170)	61.8	55.3	14.7	15.3	13.5	-	
現在世帯構成員	(n=166)	42.8	43.4	22.9	16.3	12.7	1.2	